

第199期 報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日



豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第199期の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

このたび、第199回定時株主総会後の取締役会におきまして、私、五百蔵良平が新しく代表取締役社長に選任され、就任いたしました。甚だ微力ではありますが、さらなる社業の発展に向け、鋭意努力する所存でございますので、よろしくお願い申し上げます。

当期におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う影響から個人消費などに弱さがみられたものの、政府による各種政策の効果により、生産に持ち直しの動きが見られ、雇用情勢も改善傾向が続くなど、景気は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も企業収益の改善等を背景に持ち直しの動きが見られました。

このような事業環境のもと、官庁土木を中核とし、民間、海外事業の強化によるバランスのとれた事業を展開することを中長期的な方向性とし、平成27年度を初年度とする中期経営計画（平成27年度－平成29年度）を策定し取り組んでおります。

本計画の概要は以下のとおりであります。

<中期経営計画（平成27年度－平成29年度）>

○基本方針

・土木事業を中核とし、建築事業の収益力の強化、海外事業の収益基盤の確立により経営の安定化を図る

○基本戦略

1. 土木事業の競争力・収益力の更なる強化
2. 建築事業の収益力の強化
3. 海外事業の収益基盤の確立
4. 財務体質の強化と機動的な資金調達

○重点施策

1. 現場主義の徹底
機能的な組織による現場管理体制、営業力の強化
2. 利益重視の徹底
採算を確保した受注
3. 優秀な人材の確保・育成
人員確保の多様化、女性・高齢者の活用、個のレベルアップを図る教育

4. 技術力の強化

競争力のある技術開発、技術研究所の拡充、将来を見据えた設備投資の検討

本計画は、持続的な成長を通じ、「更なる事業基盤の強化」を図る3ヶ年と位置づけ、計画達成に向け全社一丸となって取り組むことにより更なる企業価値向上を目指してまいります。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、政府の成長戦略により企業収益の改善が継続し、緩やかな回復基調が続くと予想されます。しかし、一方では海外景気の動向が景気の下振れリスクとなっており留意する必要があります。

建設事業を取り巻く環境は、公共投資は東日本大震災からの復興の加速、国土強靱化政策、防災・減災対策の推進などにより堅調に推移することが期待され、民間設備投資は、企業収益の改善が継続し増加することが見込まれます。また、東京オリンピック・パラリンピック開催決定により関連施設の新設工事等に加え、関連インフラ整備などが進められる予定となっております。一方、東南アジアを中心とする海外建設市場では、急速な経済成長や日本政府主導による積極的な海外インフラ輸出等により市場の拡大が見込まれる等、建設業にとって好調な事業環境が継続するものと期待されます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月



代表取締役社長 五百蔵良平

営業の概況

営業の経過および成果

当社は経営の効率化と業績の向上に努めてまいりました結果、受注高は前期比8.1%増の837億円となりました。売上高につきましては、完成工事高が前期比2.0%増の679億円で、不動産売上高8億円と開発事業等売上高2億円を加えまして、前期比1.3%増の690億円となりました。この結果、次期繰越高は前期比24.2%増の658億円となりました。

損益につきましては、主に工事利益率の改善に伴い、前期に比べ工事利益が増加いたしました。不動産事業等では、販売活動等に注力いたしましたもの

の保有する販売用不動産に対して評価損を計上したため前期を下回る利益となりました。その結果、営業利益20億円、経常利益19億円、当期純利益は前期比30.2%増の20億円となりました。

財産の状況につきましては、主に船舶建造資金の借入により、有利子負債は前期比10.5%増の68億円、総資産は前期比1.4%減の591億円となりました。また、純資産につきましては、主に当期純利益により前期比14.7%増の199億円、自己資本比率は33.8%となりました。

部門別受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建 設 事 業	海 上 土 木	25,416	45,426	35,297	35,546
	陸 上 土 木	15,280	19,846	18,503	16,623
	建 築	9,559	18,268	14,136	13,691
	計	50,256	83,542	67,937	65,861
不 動 産 事 業		—	—	841	—
開 発 事 業 等		2	232	223	12
合 計		50,259	83,775	69,001	65,873

(注) 前期繰越高のうち事業の中止等により、陸上土木工事の受注額2,766百万円を減額修正しております。

当期中の主な受注工事

発 注 者	工 事 名	工事場所
国土交通省	大阪港北港南地区航路（-16m）附帯施設護岸②地盤改良工事（第一工区）	大 阪 府
内閣府	那覇空港滑走路増設護岸N工区築造工事	沖 縄 県
宮城県	清水田地区海岸外災害復旧工事	宮 城 県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 岩槻IC管理施設新築工事	埼 玉 県
スリランカ民主社会主義共和国道路開発局	国道主要橋梁建設工事－パッケージ1	スリランカ国

当期中の主な完成工事

発 注 者	工 事 名	工事場所
国土交通省	相馬港本港地区防波堤（沖）（災害復旧）築造工事	福 島 県
宮城県	寄磯漁港東A防波堤外災害復旧工事	宮 城 県
東京都	渋谷区恵比寿南二丁目、恵比寿西一丁目付近再構築工事	東 京 都
社会福祉法人旭浦会	特別養護老人ホーム 慈恵園 新築工事	宮 城 県
スリランカ民主社会主義共和国道路開発局	マンムナイ橋梁建設工事	スリランカ国

Topics

「いなげの浜美化運動」で緑綬褒状を拝受

当社千葉支店は、千葉市稲毛海浜公園において「いなげの浜美化運動」を22年間継続して実施しており、この活動に対し平成26年春の褒章受賞者として、緑綬褒状を拝受いたしました。

稲毛海浜公園は、千葉市美浜区の東京湾沿岸にある長さ約3km、面積約83haの総合公園であり、いなげの浜は、失われた自然の復元を目指し、かつての白砂青松の砂浜を蘇らせるために造成され、昭和51年4月にオープンした全長1,200mの人工海浜です。

当社は、日本初の人工海浜である、いなげの浜を施工させていただいた誇りと感謝の気持ちから、平成5年の海開きに当たり社員、協力会社の有志が集まり一斉清掃を始めて以来、毎年100名以上が参加する社内イベントとして、この活動を続けております。



褒章伝達式



浜辺の清掃

わかちく史料館が企画展を開催

わかちく史料館では、平成27年2月に企画展「北九州の風景～鉄河童と旧五市の祭り～」を開催しました。

毎年、北九州市の各区において旧五市の時代から続くお祭りが盛大に執り行われており、今年度の企画展は鉄工芸家・中原弘氏のご協力により、若松の五平太ぼやしをはじめ、戸畑祇園大山笠、小倉祇園太鼓、八幡の黒崎祇園山笠、門司みなと祭を鉄河童にて再現しました。

中原弘氏は、長年、若松区の造船所で船舶修理に携わり、造船所の休憩時間に廃材の鉄板を利用して溶接などの加工技術を生かし、平成3年ごろから鉄河童を作り始めました。廃材の鉄板を使い、若松区に古くから伝説のあるカップを作り続けて20年余りになります。

企画展の開催中には、市内の介護施設や市民センター等の高齢な方など1,000名以上の方がご来館くださり、思い出話をしながら興味を示していただきました。



企画展の様様

Technology

若鷲丸—環境に配慮したグラブ浚渫船兼全旋回式起重機船—

平成26年7月末、環境に配慮したグラブ浚渫船兼全旋回式起重機船「若鷲丸」が完成しました。
若鷲丸には「環境に配慮」「浚渫の効率化」「機動力」「安全・保守」という4つの特徴があります。

1. 環境に配慮

- 環境対応型エンジン発電機を採用
- 回生エネルギーの利用
- グラブバケットの余水排水装置を配備

3. 機動力

- キック式スパッドを採用
- ポンプジェット式スラスターを採用

2. 浚渫作業の効率化

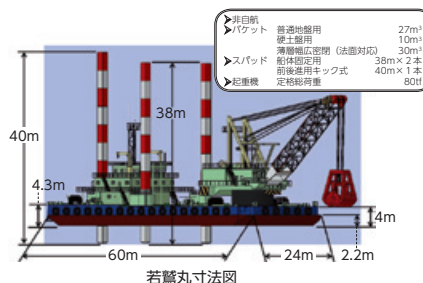
- 電動モーターアシストによる巻上時間短縮
- 法面対応グラブバケットを採用
- グラブバケット角度制御
- 精度を向上させた水平掘り
- 施工管理装置にNETIS技術採用

4. 安全・保守

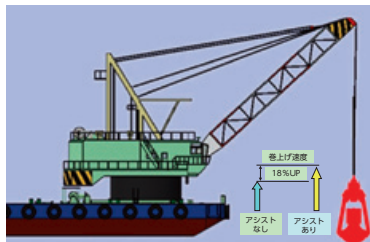
- 傾斜梯子ではなく階段を採用
- 開口部の墜落防止措置
- 予知保全システムを採用



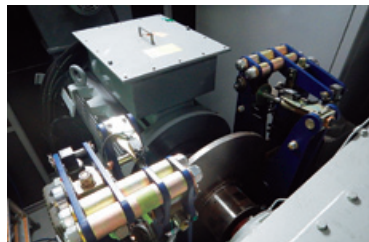
若鷲丸全景



若鷲丸寸法図



電気モーターによるエンジン・アシスト・イメージ



発電モーター

■工事実績

- 関門航路（六連島西側地区）航路（-15m）浚渫 [暫定-14m] 工事（第2ステップE工区その3）
工期：平成26年6月30日～平成26年10月31日
- 北九州港（新門司地区）航路（-10m）浚渫 [暫定-8m] 工事
工期：平成26年9月26日～平成27年3月6日
- 北九州港（新門司地区）泊地（-10m）浚渫工事（第2次）
工期：平成27年3月24日～平成27年6月30日

完成工事紹介

気仙沼漁港－6m栈橋災害復旧工事

【発注者：水産庁】

本工事は、東日本大震災により1m以上の地盤沈下がおきた気仙沼漁港の栈橋を水揚げ可能な状態に復旧する工事です。この復旧工事は、毎年6月から始まるカツオの水揚げ時には栈橋を開放することが絶対の条件でした。

工事期間中は、潮位と工期の関係から昼夜を通しての作業を実施しました。また、年末12月31日から年始の1月2日までが大潮で潮間作業の最適期間であり、厳しい工程を少しでも好転させるために、年末年始に夜間作業を実施しました。

その結果、6月のカツオの水揚げまでに無事故で工事を完了することができ、発注者や漁業関係者の方からお褒めの言葉をいただき、復興事業に貢献することができました。



重久発電所建設工事

【発注者：九州発電株式会社】

鹿児島県霧島市は、日本で初めて国立公園に指定された霧島連山の雄大な自然や、その麓から湧き出る温泉に恵まれた地として有名です。

本工事は、霧島市国分重久にあります天降川支流の手籠川で、110mの落差を利用して下流に設置したタービンを回し発電する小水力発電所を建設する工事です。小水力発電はダムのような大規模構造物を必要としないもので、経済面・環境面からも注目されている発電方法です。

施工場所は、急峻で湧水のある場所であると共に、交通量の多い道路際でありましたが、土工、管路工、構造物躯体工、建築工事等の多工種を約1年半の工期内に無事完成することができました。



仰星学園校舎増築工事

【発注者：学校法人仰星学園】

仰星学園高等学校は、県内でも数少ない、思春期の問題を抱える学生のケアやサポートに特化した教育を行う学校であり、福岡県内外から広域に渡り不登校の学生を受け入れています。

本工事は、北九州市八幡西区の閑静な住宅街の中にある仰星学園高等学校の校舎新築工事です。創立10周年の記念事業の一環として、年々増加する学生を受け入れるために、既存校舎の隣地に4階建の新校舎を建設しました。

学校施設・設備はユニバーサルデザインが取り入れられ、多目的な利用が可能な大ホールを備えた校舎となっています。また、教室外部に縦型ルーバーの採用、熱線吸収硝子を使用して、環境に優しく快適な空間で授業を受けることができます。限られた敷地の中に、学校機能が上手く組み込まれたプランニングとなっており、塔屋の時計台が象徴的な建物となっています。



HILLTOP横浜山手レジデンス新築工事

【発注者：双日新都市開発株式会社】
三菱地所レジデンス株式会社

本工事は、横浜市中区の森林公園が隣接した閑静な住宅街の中に、139戸の分譲マンションを建設するプロジェクトです。敷地は東西約110m、南北約60m、高低差10mの傾斜地で、約3万m³の掘削を伴う工事であったため、基礎構築までは、約8ヶ月の長い期間を要しました。

本建物のテーマは「五感に語りかけ」であり、プロジェクトスタートから、この土地の持つ、光や風、緑、文化の魅力を、より良い物として住まう方に届けるため、発注者・設計事務所・デザイン事務所・施工者で、テーマを具体化するための検討会を幾度となく行い完成に至りました。この物件は、「パズルシステム」という、各居室・収納等の間取りをパーツ化し、ご購入者様が好きな組み合わせを選べるという、いわば個別注文住宅のような間取り設定ができるシステムを採用しており、139戸中51戸でパズルシステムが採用されました。



富来風力発電所建設工事に伴う土木基礎復旧工事

【発注者：株式会社日立パワーソリューションズ】

石川県能登地方の西側に位置する志賀町（旧富来町）は、冬場、激しく砕ける日本海の荒波が、白い泡となって消えずに、雪のように見える波の花が見られるところで有名な町です。

本工事は、志賀町酒見、鹿頭、大福寺地内に計画している風力発電所を設ける工事で、風車基礎4基、サイト造成1式ならびに搬送路工1式を行う工事です。

土木工事は順調に進みましたが、工事に使用する超大型車両の通行が冬場の雪が降る時期になったため、搬送路の除雪等で大変苦労しました。



大阪港北港南地区航路（-16m） 附帯施設護岸② 地盤改良工事（第一工区）

【発注者：国土交通省】

大阪港は、国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の一翼を担い、背後の大都市圏と高速道路・幹線道路網で結ばれています。

大阪港北港南地区航路（-16m）附帯施設は、国際コンテナ戦略港湾である大阪港における航路の浚渫工事に対して、今後、長期的・安定的・経済的に浚渫土砂を処分できる処分場として整備するものです。

本工事は、処分場の護岸下部にサンドコンパクションパイル（SCP）とサンドドレーン（SD）の地盤改良を実施する工事です。施工場所は大阪港の入口に位置し、多くの一般航行船舶が行き来する海域でしたが、SD工においては、自社船である「第二飛竜号」を使用し、無事故無災害で工事を完了することができました。



財務諸表 (単体)

貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	(H27.3.31)	(H26.3.31)
資産の部		
流動資産	46,470	48,050
固定資産	12,722	11,953
有形固定資産	8,092	7,374
無形固定資産	96	111
投資その他の資産	4,533	4,468
資産合計	59,192	60,004
負債の部		
流動負債	28,473	31,522
固定負債	10,732	11,049
負債合計	39,206	42,572
純資産の部		
株主資本	18,951	16,622
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,907	2,907
利益剰余金	4,680	2,350
自己株式	△10	△10
評価・換算差額等	1,035	810
その他有価証券評価差額金	272	120
土地再評価差額金	762	689
純資産合計	19,986	17,432
負債純資産合計	59,192	60,004

損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	(H26.4.1~H27.3.31)	(H25.4.1~H26.3.31)
売上高	69,001	68,097
売上原価	62,571	61,994
売上総利益	6,430	6,102
販売費及び一般管理費	4,336	4,202
営業利益	2,093	1,899
営業外収益	152	182
営業外費用	315	352
経常利益	1,930	1,730
特別利益	235	1
特別損失	181	18
税引前当期純利益	1,984	1,712
法人税、住民税及び事業税	230	296
法人税等調整額	△330	△184
当期純利益	2,084	1,600

株主資本等変動計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計						
平成26年4月1日 残高	11,374	2,843	63	2,907	2,350	2,350	△10	16,622	120	689	810	17,432
会計方針の変更による累積的影響額					499	499		499				499
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,374	2,843	63	2,907	2,850	2,850	△10	17,121	120	689	810	17,931
当事業年度中の変動額												
剰余金の配当					△259	△259		△259				△259
当期純利益					2,084	2,084		2,084				2,084
自己株式の取得							△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩					4	4		4				4
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)									152	73	225	225
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,829	1,829	△0	1,829	152	73	225	2,055
平成27年3月31日 残高	11,374	2,843	63	2,907	4,680	4,680	△10	18,951	272	762	1,035	19,986

財務諸表（連結）

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	(H27.3.31)	(H26.3.31)
資産の部		
流動資産	49,558	51,132
固定資産	11,733	10,846
有形固定資産	8,739	7,987
無形固定資産	101	117
投資その他の資産	2,892	2,741
資産合計	61,292	61,978
負債の部		
流動負債	29,772	32,898
固定負債	11,863	12,707
負債合計	41,635	45,605
純資産の部		
株主資本	18,990	16,484
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	4,702	2,196
自己株式	△10	△10
その他の包括利益累計額	113	△542
その他有価証券評価差額金	272	120
土地再評価差額金	762	689
退職給付に係る調整累計額	△922	△1,352
少数株主持分	553	431
純資産合計	19,657	16,373
負債純資産合計	61,292	61,978

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	(H26.4.1~H27.3.31)	(H25.4.1~H26.3.31)
売上高	72,880	72,466
売上原価	65,730	65,718
売上総利益	7,150	6,747
販売費及び一般管理費	4,618	4,460
営業利益	2,532	2,287
営業外収益	103	129
営業外費用	418	350
経常利益	2,216	2,066
特別利益	232	2
特別損失	36	19
税金等調整前当期純利益	2,412	2,049
法人税、住民税及び事業税	369	431
法人税等調整額	△341	△161
少数株主損益調整前当期純利益	2,384	1,778
少数株主利益	123	88
当期純利益	2,260	1,690

連結株主資本等変動計算書（要旨）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
平成26年4月1日 残高	11,374	2,924	2,196	△10	16,484	120	689	△1,352	△542	431	16,373	
会計方針の変更による累積的影響額			499		499						499	
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,374	2,924	2,696	△10	16,984	120	689	△1,352	△542	431	16,873	
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△259		△259						△259	
当期純利益			2,260		2,260						2,260	
自己株式の取得				△0	△0						△0	
土地再評価差額金の取崩			4		4						4	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						152	73	430	655	122	778	
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,006	△0	2,005	152	73	430	655	122	2,784	
平成27年3月31日 残高	11,374	2,924	4,702	△10	18,990	272	762	△922	113	553	19,657	

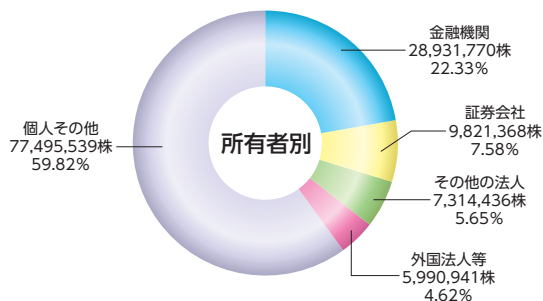
株式の状況 (平成27年 3月31日現在)

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	129,649,939株
株主数	13,421名
大株主	

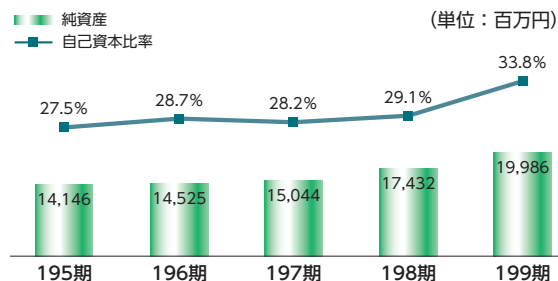
株主名	持株数	持株比率
若築建設協力会社持株会	6,710千株	5.18%
三井住友信託銀行株式会社	5,276	4.07
株式会社三井住友銀行	3,150	2.43
株式会社千葉銀行	2,922	2.26
SMBCフレンド証券株式会社	2,547	1.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,293	1.77
公益財団法人石橋奨学会	2,060	1.59
若築建設従業員持株会	1,843	1.42
三井生命保険株式会社	1,600	1.24
日本証券金融株式会社	1,586	1.22

(注) 当社が所有する自己株式95千株は、上記に含めておりません。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

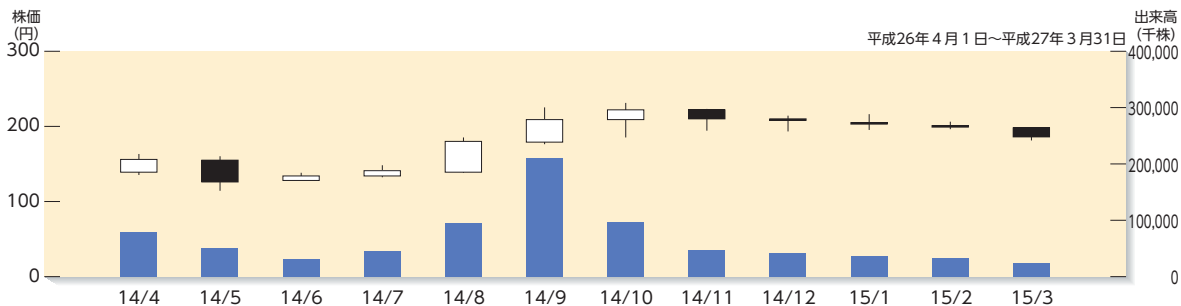
株式の分布状況



純資産・自己資本比率



株価チャート



役員 (平成27年 6月26日現在)

【執行役員】

執行役員社長 五百蔵 良 平
 専務執行役員 坂 本 靖
 専務執行役員 海 隅 潤一郎
 専務執行役員 寛 隆 夫
 常務執行役員 長谷川 洋 一
 常務執行役員 衣 非 勉
 常務執行役員 中 川 博文
 常務執行役員 烏 田 克彦
 執行役員 佐 藤 信一
 執行役員 堺 澤 弘
 執行役員 中 村 誠
 執行役員 坂之井 秀輝
 執行役員 佃 敏 郎
 執行役員 寺 本 忠彦
 執行役員 石 井 一己
 執行役員 儀 満 和紀
 執行役員 深 井 保成
 執行役員 松 本 泰
 執行役員 三 浦 純二
 執行役員 野 木 秀高

【取締役】

代表取締役社長 五百蔵 良 平
 代表取締役 坂 本 靖
 取 締 役 海 隅 潤一郎
 取 締 役 佐 藤 信一
 取 締 役 堺 澤 弘
 取 締 役 中 村 誠

【監査役】

常勤監査役 福 岡 徹 生
 常勤監査役 片 岡 哲 也
 監 査 役 小 池 哲 也

(注) 監査役のうち片岡健、小池哲也の両氏は、社外監査役であります。



本店・九州支店 および わかちく史料館

会社概要 (平成27年 4月 1日現在)

商 号	若築建設株式会社 (WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.)
創 業	明治23年(1890年) 5月23日
資 本	11,374百万円
従 業 員	667名
事 業 所	
本 店	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 TEL (093) 761-1331
東 京 本 社	〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号 TEL (03) 3492-0271
東 北 支 店	〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目10番28号 TEL (022) 221-4325
千 葉 支 店	〒260-0027 千葉市中央区新田町4番22号 TEL (043) 242-2245
東 京 支 店	〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号 TEL (03) 3492-0811
横 浜 支 店	〒231-0015 横浜市中区尾上町一丁目6番 TEL (045) 662-0814
北 陸 支 店	〒950-0087 新潟市中央区東大通一丁目2番23号 TEL (025) 241-1242
名 古 屋 支 店	〒460-0003 名古屋市中区錦一丁目11番20号 TEL (052) 201-5321
大 阪 支 店	〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号 TEL (06) 6261-6736
中 国 支 店	〒730-0031 広島市中区紙屋町一丁目3番2号 TEL (082) 248-1810
四 国 支 店	〒760-0071 高松市藤塚町一丁目2番1号 TEL (087) 833-7347
九 州 支 店	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 TEL (093) 752-3510
福 岡 支 店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目13番9号 TEL (092) 483-5307
海外事業所	ジャカルタ事務所 (インドネシア共和国) コロンボ事務所 (スリランカ民主社会主義共和国) ハノイ事務所 (ベトナム社会主義共和国) ヤンゴン事務所 (ミャンマー連邦共和国) デイリ事務所 (東ティモール民主共和国) マレ事務所 (モルディブ共和国)
わかちく史料館	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 当社本店3階 TEL (093) 752-1707 開館時間 午前10時～午後4時 休 館 日 毎週月曜日・祝祭日・年末年始 入 館 料 無料

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
(ホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
公告方法 当社のホームページ (<http://www.wakachiku.co.jp>) に掲載する。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
上場金融商品取引所 東京証券取引所

【株主に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株主電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先をお願いいたします。



<http://www.wakachiku.co.jp>



WAKACHIKU

豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

〒153-0064
東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
TEL 03-3492-0271 FAX 03-3490-1019

